

平成 2 8 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1

### < 市立芦別病院事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15

### < 芦別市水道事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 平成28年度芦別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成28年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成28年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年6月1日から同年7月6日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## < 各公営企業用語解説 >

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失。

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や料金時効による不納欠損など、突発的に発生する損益。

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補てん財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補てん財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

市立芦別病院事業会計

# ＜市立芦別病院事業会計決算＞

## 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で6,108人、外来で5,161人減少したため、総体では11,269人の減少となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費においてジェットウォッシャー洗浄装置（中央材料室）、個人用透析装置（人工透析室）、無散瞳デジタル眼底カメラ（臨床検査室）、検診台（産婦人科外来）等購入のため、総額29,844千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院・外来共に減少し、入院における患者数は内科では393名増加したものの、外科は5,562名減少し、外来における患者数は循環器科では2,755名増加したものの、内科2,700名、外科3,711名、整形外科225名、泌尿器科1,021名の減少となり、昨年に比べて入院収益で221,592千円(24.9%)、外来収益で45,793千円(7.7%)減少し、医業収益は1,352,285千円となり、総体では前年対比168,602千円(8.1%)減少し、1,921,858千円となった。

一方、費用においても、経費37,249千円(8.5%)、減価償却費31,725千円(28.0%)の増加があったものの、主に給与費37,600千円(3.5%)、材料費64,831千円(19.6%)等で減少し、総体では前年対比41,001千円(1.9%)減少の2,077,154千円となり、当年度純損失155,296千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて14.9%増加し、1,197,679千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	28年度 B	27年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	98		98	98	98	0	100.0
	療 養	31		31	31	31	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	22,995	△ 8,285	14,710	15,897	21,942	△ 6,045	108.1
	一 般							
	療 養	9,855		9,855	9,621	9,684	△ 63	97.6
	外 来	67,311	△ 6,318	60,993	60,832	65,993	△ 5,161	99.7
	計	100,161	△ 14,603	85,558	86,350	97,619	△ 11,269	100.9
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	63	△ 23	40	44	60	△ 16	110.0
	一 般							
	療 養	27		27	26	26	0	96.3
	外 来	277	△ 26	251	250	272	△ 22	99.6
	計	367	△ 49	318	320	358	△ 38	100.6

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額			決算額			実績率 B/A×100
	当初	補正等	計 A	28年度 B	27年度 C	増減 (B-C)	
資産購入費	31,098	524	31,622	29,844	282,252	△ 252,408	94.4
建設費	0	0	0	0	32,011	△ 32,011	皆減
計	31,098	524	31,622	29,844	314,263	△ 284,419	94.4

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益	1,921,858,241	2,090,460,645	△ 168,602,404	△ 8.1
総費用	2,077,153,916	2,118,155,339	△ 41,001,423	△ 1.9
当年度純利益(△純損失)	△ 155,295,675	△ 27,694,694	△ 127,600,981	△ 460.7
前年度繰越欠損金	1,042,383,035	1,014,688,341	27,694,694	2.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	1,197,678,710	1,042,383,035	155,295,675	14.9

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区分	平成28年度			平成27年度			比較増減		
	取扱患者数 A	1人当たり平均 収益額 C/A B	収益額 C	取扱患者数 D	1人当たり平均 収益額 F/D E	収益額 F	取扱患者数の増減による増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均収益額の増減による増減収額 (C/A-F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入院	25,518	26,143	667,104,561	31,626	28,100	888,696,534	△ 171,635,946	△ 49,956,027	△ 221,591,973
外来	60,832	9,069	551,698,465	65,993	9,054	597,491,046	△ 46,726,945	934,364	△ 45,792,581
合計	86,350	26,143	1,218,803,026	97,619	28,100	1,486,187,580	△ 218,362,891	△ 49,021,663	△ 267,384,554

前年度と比較し取扱患者数は、入院においては6,108人(19.3%)、外来においては5,161人(7.8%)とともに減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,957円(7.0%)減少し、外来においては15円(0.2%)増加している。

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	
① 総 収 益	ア 医 業 収 益	入 院 収 益	667,104,561	888,696,534	△ 221,591,973	△ 24.9	
		外 来 収 益	551,698,465	597,491,046	△ 45,792,581	△ 7.7	
		その他医業収益	37,613,036	41,875,885	△ 4,262,849	△ 10.2	
		他会計負担金	95,869,000	89,128,000	6,741,000	7.6	
		計	1,352,285,062	1,617,191,465	△ 264,906,403	△ 16.4	
	イ 医 業 外 収 益	受取利息配当金	673	12,458	△ 11,785	△ 94.6	
		他会計負担金	86,518,000	85,524,000	994,000	1.2	
		他会計補助金	72,151,000	70,802,000	1,349,000	1.9	
		補 助 金	3,522,600	3,509,600	13,000	0.4	
		保育所収益	5,983,174	6,310,134	△ 326,960	△ 5.2	
		長期前受金戻入	62,448,757	65,468,909	△ 3,020,152	△ 4.6	
		その他医業外収益	7,044,688	7,426,977	△ 382,289	△ 5.1	
	計	237,668,892	239,054,078	△ 1,385,186	△ 0.6		
	ウ 特 別 利 益	過年度損益修正益	14,890	580	14,310	2,467.2	
		他会計補助金	277,733,000	176,710,000	101,023,000	57.2	
		その他特別利益	54,156,397	57,504,522	△ 3,348,125	△ 5.8	
		計	331,904,287	234,215,102	97,689,185	41.7	
	a 収益合計			1,921,858,241	2,090,460,645	△ 168,602,404	△ 8.1
	② 総 費 用	工 医 業 費 用	給 与 費	1,043,344,244	1,080,944,072	△ 37,599,828	△ 3.5
材 料 費			266,227,210	331,058,115	△ 64,830,905	△ 19.6	
経 費			474,251,954	437,003,155	37,248,799	8.5	
減価償却費			145,074,351	113,349,206	31,725,145	28.0	
資産減耗費			4,632,387	4,757,074	△ 124,687	△ 2.6	
研究研修費			30,908,665	38,610,187	△ 7,701,522	△ 19.9	
計			1,964,438,811	2,005,721,809	△ 41,282,998	△ 2.1	
才 医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	7,948,302	9,236,037	△ 1,287,735	△ 13.9	
		保育所費	12,744,937	12,943,984	△ 199,047	△ 1.5	
		雑 損 失	54,345,448	49,725,211	4,620,237	9.3	
		計	75,038,687	71,905,232	3,133,455	4.4	
力 特 別 損 失		過年度損益修正損	7,210	2,859,090	△ 2,851,880	△ 99.7	
		その他特別損失	37,669,208	37,669,208	0	0.0	
		計	37,676,418	40,528,298	△ 2,851,880	△ 7.0	
b 費用合計			2,077,153,916	2,118,155,339	△ 41,001,423	△ 1.9	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			△ 155,295,675	△ 27,694,694	△ 127,600,981	△ 460.7	
総収支比率（総収益/総費用）			92.5	98.7	△ 6.2		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			68.8	80.6	△ 11.8		



## ① 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 264,906 千円（16.4%）下回っている。

これは、他会計負担金で 6,741 千円（7.6%）増加したものの、入院収益で 221,592 千円（24.9%）、外来収益で 45,793 千円（7.7%）、その他医業収益で 4,263 千円（10.2%）減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 1,385 千円（0.6%）下回っている。

これは、他会計負担金で 994 千円（1.2%）、他会計補助金で 1,349 千円（1.9%）補助金で 13 千円（0.4%）増加したものの、保育所収益で 327 千円（5.2%）長期前受金戻入で 3,020 千円（4.6%）、その他医業外収益で 382 千円（5.1%）減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 97,689 千円（41.7%）上回っている。

これは、その他特別利益で 3,348 千円（5.8%）減少したものの、過年度損益修正益で 14 千円（2,467.2%）、他会計補助金で 101,023 千円（57.2%）増加したことによるものである。

## ② 総 費 用

### エ 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 41,283 千円（2.1%）下回っている。

これは、経費で 37,249 千円（8.5%）、減価償却費で 31,725 千円（28.0%）増加したものの、給与費で 37,600 千円（3.5%）、材料費で 64,831 千円（19.6%）、研究研修費で 7,702 千円（19.9%）減少したことによるものである。

### オ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 3,133 千円（4.4%）上回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,288 千円（13.9%）、保育所費で 199 千円（1.5%）減少したものの、雑損失で 4,620 千円（9.3%）増加したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 2,852 千円（7.0%）下回っている。

これは、その他特別損益は 37,669 千円（0.0%）と昨年と変わらなかったものの、過年度損益修正損で 2,852 千円（99.7%）減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 6.2 ポイント、医業収支比率においても 11.8 ポイント下回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
①	ア 医業収益	入院収益	632,410,000	667,477,094	35,067,094	105.5	
		外来収益	551,318,000	551,710,086	392,086	100.1	
		その他医業収益	39,121,000	40,408,846	1,287,846	103.3	
		他会計負担金	95,869,000	95,869,000	0	100.0	
		計	1,318,718,000	1,355,465,026	36,747,026	102.8	
	イ 医業外収益	受取利息配当金	1,000	673	△ 327	67.3	
		他会計負担金	86,518,000	86,518,000	0	100.0	
		他会計補助金	72,151,000	72,151,000	0	100.0	
		補助金	3,596,000	3,522,600	△ 73,400	98.0	
		保育所収益	6,691,000	6,416,770	△ 274,230	95.9	
		長期前受金戻入	97,412,000	62,448,757	△ 34,963,243	64.1	
		その他医業外収益	7,274,000	7,586,669	312,669	104.3	
		計	273,643,000	238,644,469	△ 34,998,531	87.2	
	ウ 特別利益	過年度損益修正益	14,000	14,890	890	106.4	
		他会計補助金	277,733,000	277,733,000	0	100.0	
		その他特別利益	57,126,000	54,156,397	△ 2,969,603	94.8	
		計	334,873,000	331,904,287	△ 2,968,713	99.1	
	収益合計			1,927,234,000	1,926,013,782	△ 1,220,218	99.9
	②	工 医業費用	給与費	1,086,825,000	1,043,593,297	43,231,703	96.0
材料費			308,192,000	274,540,217	33,651,783	89.1	
経費			530,545,000	505,518,556	25,026,444	95.3	
減価償却費			145,077,000	145,074,351	2,649	100.0	
資産減耗費			4,372,000	4,632,387	△ 260,387	106.0	
研究研修費			32,990,000	31,192,483	1,797,517	94.6	
計			2,108,001,000	2,004,551,291	103,449,709	95.1	
才 医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	8,784,000	7,948,302	835,698	90.5	
		保育所費	14,455,000	13,763,068	691,932	95.2	
		雑損失	14,100,000	14,100,000	0	100.0	
		消費税	3,840,000	2,838,700	1,001,300	73.9	
		計	41,179,000	38,650,070	2,528,930	93.9	
力 特別損失		過年度損益修正損	8,000	7,210	790	90.1	
		その他特別損失	37,669,000	37,669,208	△ 208	100.0	
		計	37,677,000	37,676,418	582	100.0	
		予備費	300,000	0	300,000	—	
費用合計			2,187,157,000	2,080,877,779	106,279,221	95.1	

## ① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は102.8%の執行率となっている。  
これは、入院収益・外来収益及びその他医業収益で予定を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益では87.2%の執行率となっている。  
これは、その他医業外収益で予定を上回ったものの、長期前受金戻入、補助金及び保育所収益が予定を下回ったことによるものである。

ウ 特別利益では99.1%の執行率となっている。  
これはその他特別利益が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては99.9%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

エ 医業費用では、予算現額に対する決算額は95.1%の執行率となっている。  
これは、給与費、材料費、経費及び研究研修費において不用額を生じたことが主な要因である。

なお、資産減耗費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づくものである。

オ 医業外費用では、93.9%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額を生じたことが主な要因である。

カ 特別損失では、100.0%の執行率となっている。  
なお、その他特別損失において予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規程に基づくものである。

この結果、事業費用総体としては95.1%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	28,600,000	26,300,000	△ 2,300,000	92.0
出資金	3,288,000	3,288,000	0	100.0
負担金	164,284,000	164,284,000	0	100.0
投資償還金	210,000	760,000	550,000	361.9
寄附金	1,350,000	2,050,000	700,000	151.9
補助金	119,000	90,000	△ 29,000	75.6
合計	197,851,000	196,772,000	△ 1,079,000	99.5

企業債では、医療機器等整備事業費 16,400 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 9,900 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として 3,288 千円、投資償還金では 760 千円、寄附金では、2,050 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費として 164,284 千円、補助金では新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業として 90 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 99.5%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	31,622,000	29,844,337	1,777,663	94.4
企業債償還金	266,940,000	266,939,190	810	100.0
投資	14,400,000	12,600,000	1,800,000	87.5
合計	312,962,000	309,383,527	3,578,473	98.9

建設改良費では、医療機器購入費で個人用透析装置ほか 11 品目を 16,256 千円で購入し、備品購入費でスチームコンベクションオーブンほか 2 品目を 1,653 千円で購入、また、ファイナンスリース契約資産 11,935 千円が計上され 94.4%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額で 266,939 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金で 7,200 千円(6 人)、医師修学資金貸付金で 5,100 千円(2 人)、看護師就業支援金貸付金で 300 千円(1 人)が計上され 87.5%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 112,612 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 42 千円で補てんし、なお不足する額 112,570 千円については一時借入金で措置している。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,954,983,817	ア 固定資産	勘 定  科 目	ウ 固定負債	522,152,113
1,890,731,130	有形固定資産		企業債	506,445,007
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	11,080,042
62,670,000	投資		退職給付引当金	4,627,064
245,775,325	イ 流動資産		エ 流動負債	762,010,311
17,496,474	現金預金		一時借入金	370,000,000
227,733,277	未収金		起債前借	18,100,000
△ 468,865	貸倒引当金		企業債	214,762,749
800,557	貯蔵品		短期リース債務	7,698,883
213,882	前払費用		未払金	81,108,574
			引当金	63,369,892
			預り金	6,970,213
			オ 繰延収益	749,093,883
		長期前受金	749,093,883	
		カ 資本金	1,214,685,885	
		自己資本金	1,214,685,885	
		キ 剰余金	△ 1,047,183,050	
		資本剰余金	150,495,660	
		欠損金	1,197,678,710	
2,200,759,142	資産合計	合 計	負債資本合計	2,200,759,142

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,200,759千円で、前年度と比較すると193,683千円（8.1%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,954,983,817	2,100,565,649	△ 145,581,832	△ 6.9
流 動 資 産	245,775,325	293,876,309	△ 48,100,984	△ 16.4
合 計	2,200,759,142	2,394,441,958	△ 193,682,816	△ 8.1

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると145,582千円（6.9%）下回っている。これは、有形固定資産129,360千円（6.4%）の減少分と投資16,222千円（20.6%）の減少である。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると48,101千円（16.4%）下回っている。これは、現金預金14,004千円（44.5%）、未収金34,075千円（13.0%）、前払費用110千円（33.9%）の減少分と、貯蔵品88千円（12.4%）の増加分とを

差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成29年2月分及び3月分の未収金（医業収益の保険分に限る。）が含まれているため、この未収金の大半は、平成29年度において納入される予定である。

今後においても更なる負担の公平性の面から、未収金解消の積極的な取り組み、適切な処理が必要と考える。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表（税込み）

（単位：円）

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成17年度	1,570,614	医業収益	198,639,087
平成6年度	64,480	平成18年度	891,605	医業外収益	1,755,109
平成7年度	258,962	平成19年度	280,831	その他未収金	90,000
平成8年度	425,454	平成20年度	240,515	※ 年度色つきは前年度と同額	
平成9年度	1,089,020	平成21年度	174,492		
平成10年度	2,868,992	平成22年度	81,675		
平成11年度	2,682,578	平成23年度	106,764		
平成12年度	3,787,910	平成24年度	232,897		
平成13年度	3,658,128	平成25年度	264,346		
平成14年度	1,882,645	平成26年度	98,068		
平成15年度	3,398,531	平成27年度	530,995		
平成16年度	2,477,181				
小 計			27,249,081		
合 計				227,733,277	

なお、不納欠損処分については行なわれていない。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	522,152,113	579,886,681	△ 57,734,568	△ 10.0
流 動 負 債	762,010,311	800,297,785	△ 38,287,474	△ 4.8
繰 延 収 益	749,093,883	691,507,649	57,586,234	8.3
合 計	2,033,256,307	2,071,692,115	△ 38,435,808	△ 1.9

### ウ 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると57,735千円(10.0%)下回っている。

これは、長期リース債務で7,699千円(41.0%)、企業債の未償還残高で54,663千円(9.7%)減少したことによるものである。

### エ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると38,287千円(4.8%)下回っている。

これは、一時借入金で170,000千円(85.0%)増加したものの、未払金で13,376千円(14.2%)、預り金で316千円(4.3%)、起債前借で133,800千円(88.1%)、企業債の当年度償還額で52,176千円(19.5%)、短期リース債務で4,236千円(35.5%)、引当金で4,383千円(6.5%)減少したことによるものである。

## 一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 時 借 入 金	160,000,000	150,000,000	200,000,000	370,000,000
利 息	366,081	203,175	321,367	459,283

※ 起債前借を除く

### オ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると57,586千円(8.3%)上回っている。

これは、長期前受金の増加によるものである。

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,214,685,885	1,211,397,885	3,288,000	0.3
剰 余 金	△ 1,047,183,050	△ 888,648,042	△ 158,535,008	17.8
合 計	167,502,835	322,749,843	△ 155,247,008	△ 48.1

#### カ 資本金

資本金では、前年度と比較する 3,288 千円 (0.3%) 増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

#### キ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 158,535 千円 (17.8%) 減少している。

これは、資本剰余金が 3,239 千円 (2.1%) 減少したことと、欠損金においても 155,296 千円 (14.9%) 増加したことによるものである。



## 5 総括について

---

平成28年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実に加えて地域医療連携強化や医師派遣要請活動を図るなど病院運営に努力したものの、年間取扱患者数では、前年度と比較すると入院で6,108人(19.3%)、外来で5,161人(7.8%)と共に減少となった。

経営成績では、前年度を収益、費用共に下回った。

収益においては、医業収益の他会計負担金、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金、特別利益の過年度損益修正益、他会計補助金で増加となったものの、医業収益の入院収益、外来収益、医業外収益の長期前受金戻入及び保育所収益、特別利益のその他特別利益が減少となり、収益総体では、前年度と比較すると168,602千円(8.1%)の減少となった。

一方、費用においても、医業費用の経費、減価償却費、医業外費用の雑損失が増加となったものの、医業費用、医業外費用、特別損失のほとんどが減少となり、費用総体では、前年度と比較すると41,001千円(1.9%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失155,296千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,042,383千円を加えた1,197,679千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて6.2ポイント下回って92.5%、医業収支比率でも前年度に比べて11.8ポイント下回って68.8%となった。

特に、医業収支比率は医業費用がどの程度医業収益で賄えているか、経営の健全化を表す指標であり、前年度を大幅に下回った主な要因は医師の退職による医業収益の減少と推察される。

しかし、医師確保の厳しさは本病院に限ったことではなく、他の公立病院でも同様の課題を抱えている。

その中であって、医師確保のため「医師修学資金貸付制度」により鋭意努力されているが、今後も引き続きあらゆる手法による医師確保対策を講じていただき、年々増加している市からの経営支援補助金の抑制に努めていただきたい。

今後の運営に当たっては、本年3月に策定した市立芦別病院新改革プランによる病院経営の健全化、効率化を徹底し、本市の医療需要に適した事業運営を期待する。



芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で486人、給水戸数で190戸減少したため、年間総有収水量では34,222 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と給水能力の増強を目指し、建設改良事業としては、芦別浄水場計装機器更新及び配水管布設替等の施設整備のため、総額136,473千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、1.9ポイント下回り79.6%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口の減少により営業収益等が減少したため、総体で前年対比8,872千円(1.8%)減少し、486,578千円となったが、費用においても、経費削減により総体で29,220千円(6.0%)減少し、459,549千円となった。

このため、総収益が総費用を上回り、当年度純利益27,029千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

#### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	28年度 B	27年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				13,873	14,359	△ 486	
給 水 戸 数	7,198	△ 44	7,154	7,618	7,808	△ 190	106.5
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,344,700	△ 7,200	1,337,500	1,332,217	1,366,439	△ 34,222	99.6
1日平均有収水量	3,684	△ 20	3,664	3,650	3,733	△ 83	99.6

## 建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	28年度 B	27年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	5,265	0	5,265	4,513	4,780	△ 267	85.7
浄水場整備費	15,500	△ 293	15,207	15,206	6,718	8,488	100.0
配水管整備費	127,200	△ 11,413	115,787	115,787	105,927	9,860	100.0
量水器設備費	1,041	△ 506	535	416	225	191	77.8
消火栓設置費	680	△ 129	551	551	1,497	△ 946	100.0
合 計	149,686	△ 12,341	137,345	136,473	119,147	17,326	99.4

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平成 2 4 年 度	1,718,462	1,397,268	81.3
平成 2 5 年 度	1,775,690	1,439,123	81.0
平成 2 6 年 度	1,713,679	1,396,562	81.5
平成 2 7 年 度	1,676,035	1,366,439	81.5
平成 2 8 年 度	1,673,848	1,332,217	79.6
前 年 度 比 較	△ 2,187	△ 34,222	△ 1.9

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で2,187m<sup>3</sup>、総有収水量で34,222m<sup>3</sup>とそれぞれに減少したため、有収率は1.9ポイント下回り79.6%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位:円・%)

科 目	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	486,577,908	495,450,155	△ 8,872,247	△ 1.8
総 費 用	459,549,387	488,769,087	△ 29,219,700	△ 6.0
当 年 度 純 利 益	27,028,521	6,681,068	20,347,453	304.6
前年度繰越利益剰余金	29,520,064	22,838,996	6,681,068	29.3
当年度未処分利益剰余金	56,548,585	29,520,064	27,028,521	91.6

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
科 目						
① 総 収 益	ア 営 業 収 益	給 水 収 益	299,893,832	307,492,059	△ 7,598,227	△ 2.5
		受 託 工 事 収 益	1,738,456	1,634,309	104,147	6.4
		そ の 他 の 営 業 収 益	14,196,282	14,803,706	△ 607,424	△ 4.1
		計	315,828,570	323,930,074	△ 8,101,504	△ 2.5
	イ 営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	163,588	192,640	△ 29,052	△ 15.1
		他 会 計 補 助 金	33,201,097	36,314,687	△ 3,113,590	△ 8.6
		長 期 前 受 金 戻 入	107,624,189	114,598,736	△ 6,974,547	△ 6.1
		雑 収 益	1,318,685	733,858	584,827	79.7
		計	142,307,559	151,839,921	△ 9,532,362	△ 6.3
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	3,946	△ 3,946	皆減
		そ の 他 特 別 利 益	28,441,779	19,676,214	8,765,565	44.5
		計	28,441,779	19,680,160	8,761,619	44.5
a	収 益 合 計	486,577,908	495,450,155	△ 8,872,247	△ 1.8	
② 総 費 用	工 営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	47,477,525	46,567,300	910,225	2.0
		配 水 及 び 給 水 費	34,538,544	33,228,675	1,309,869	3.9
		受 託 工 事 費	0	0	0	—
		業 務 費	13,010,873	13,069,815	△ 58,942	△ 0.5
		総 係 費	2,436,554	2,366,894	69,660	2.9
		職 員 給 与 費	76,106,616	80,084,999	△ 3,978,383	△ 5.0
		減 価 償 却 費	221,402,545	244,472,275	△ 23,069,730	△ 9.4
		資 産 減 耗 費	1,178,711	1,574,790	△ 396,079	△ 25.2
		そ の 他 営 業 費 用	501,750	1,125,500	△ 623,750	△ 55.4
		計	396,653,118	422,490,248	△ 25,837,130	△ 6.1
	才 営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,482,581	64,588,846	△ 4,106,265	△ 6.4
		負 担 金	294,506	294,506	0	0.0
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	0.0
雑 支 出		179,320	124,048	55,272	44.6	
	計	62,188,407	66,239,400	△ 4,050,993	△ 6.1	
力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	707,862	39,439	668,423	1,694.8	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	
	計	707,862	39,439	668,423	1,694.8	
b	費 用 合 計	459,549,387	488,769,087	△ 29,219,700	△ 6.0	
当年度純利益（△純損失）（a－b）		27,028,521	6,681,068	20,347,453	304.6	
総収支比率（総収益／総費用）		105.9	101.4	4.5		
営業収支比率（営業収益／営業費用）		79.6	76.7	2.9		

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 8,102 千円 (2.5%) 下回っている。

これは、受託工事収益で 104 千円 (6.4%) 増加したものの、給水収益で 7,598 千円 (2.5%)、その他の営業収益で 607 千円 (4.1%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 9,532 千円 (6.3%) 下回っている。

これは、雑収益で 585 千円 (79.7%) 増加したものの、受取利息及び配当金で 29 千円 (15.1%)、他会計補助金で 3,114 千円 (8.6%)、長期前受金戻入で 6,975 千円 (6.1%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 8,762 千円 (44.5%) 上回っている。

これは、過年度損益修正益で 4 千円 (皆減) 減少したものの、その他特別利益で 8,766 千円 (44.5%) 増加したことによるものである。

## ② 総 費 用

### エ 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 25,837 千円 (6.1%) 下回っている。

これは、原水及び浄水費で 910 千円 (2.0%)、配水及び給水費で 1,310 千円 (3.9%)、総係費で 70 千円 (2.9%) 増加したものの、業務費で 59 千円 (0.5%)、職員給与費で 3,978 千円 (5.0%)、減価償却費で 23,070 千円 (9.4%)、資産減耗費で 396 千円 (25.2%)、その他営業費用で 624 千円 (55.4%) 減少したことによるものである。

### オ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 4,051 千円 (6.1%) 下回っている。

これは、雑支出で 55 千円 (44.6%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,106 千円 (6.4%) 減少したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 668 千円 (1,694.8%) 上回っている。

これは、過年度損益修正損で 668 千円 (1,694.8%) 増加したことによるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る営業収支比率においては前年度対比 2.9 ポイント、総収支比率においても前年度対比 4.5 ポイント上回った結果、当年度純利益を生じ良好な経営状況であることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率		
科 目							
① 総 収 益	ア 営 業 収 益	給 水 収 益	324,982,000	323,885,339	△ 1,096,661	99.7	
		受 託 工 事 収 益	1,847,000	1,830,807	△ 16,193	99.1	
		そ の 他 の 営 業 収 益	15,258,000	15,196,817	△ 61,183	99.6	
		計	342,087,000	340,912,963	△ 1,174,037	99.7	
	イ 営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	219,000	163,588	△ 55,412	74.7	
		他 会 計 補 助 金	33,203,000	33,201,097	△ 1,903	100.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	107,624,000	107,624,189	189	100.0	
		雑 収 益	597,000	1,325,181	728,181	222.0	
		計	141,643,000	142,314,055	671,055	100.5	
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	—	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	—	
		そ の 他 特 別 利 益	28,441,000	28,441,779	779	100.0	
		計	28,443,000	28,441,779	△ 1,221	100.0	
		収 益 合 計	512,173,000	511,668,797	△ 504,203	99.9	
	② 総 費 用	工 営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	53,823,000	50,626,795	3,196,205	94.1
			配 水 及 び 給 水 費	38,277,000	36,390,756	1,886,244	95.1
受 託 工 事 費			10,000	0	10,000	—	
業 務 費			14,798,000	14,043,621	754,379	94.9	
総 係 費			3,360,000	2,595,318	764,682	77.2	
職 員 給 与 費			84,213,000	76,119,149	8,093,851	90.4	
減 価 償 却 費			221,403,000	221,402,545	455	100.0	
資 産 減 耗 費			1,180,000	1,178,711	1,289	99.9	
		そ の 他 営 業 費 用	701,000	501,750	199,250	71.6	
		計	417,765,000	402,858,645	14,906,355	96.4	
才 営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,939,000	60,482,581	456,419	99.3	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,991,000	16,990,200	800	100.0	
		負 担 金	296,000	294,506	1,494	99.5	
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	100.0	
		雑 支 出	0	0	0	—	
		計	79,458,000	78,999,287	458,713	99.4	
力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,600,000	764,491	835,509	47.8		
	計	1,600,000	764,491	835,509	47.8		
	予 備 費	300,000	0	300,000	—		
	費 用 合 計	499,123,000	482,622,423	16,500,577	96.7		



## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 99.7%の執行率となっている。  
これは、給水収益、受託工事収益、その他の営業収益でそれぞれ予定より下回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、100.5%の執行率となっている。  
これは、受取利息及び配当金、他会計補助金で予定より下回ったものの、長期前受金戻入、雑収益で上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.9%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

エ 営業費用では、予算現額に対する決算額は 96.4%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、職員給与費等で不用額を生じたことによるものである。

オ 営業外費用では、99.4%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費等で不用額を生じたことによるものである。

カ 特別損失では、47.8%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 96.7%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	95,400,000	95,400,000	0	100.0
負 担 金	9,476,000	8,973,575	△ 502,425	94.7
他 会 計 補 助 金	121,954,000	121,953,327	△ 673	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	226,831,000	226,326,902	△ 504,098	99.8

企業債では、配水管整備事業費 88,300 千円、浄水場施設整備事業費 7,100 千円、負担金では、消火栓設置工事負担金 551 千円、道道関連工事負担金 8,423 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 121,953 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 99.8%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	137,345,000	136,473,141	871,859	99.4
企 業 債 償 還 金	191,176,000	191,175,313	687	100.0
合 計	328,521,000	327,648,454	872,546	99.7

建設改良費では、一般管理費 4,513 千円、浄水場整備費 15,206 千円、配水管整備費 115,787 千円、量水器設備費 416 千円、消火栓設置費 551 千円、企業債償還金では、当年度償還額 191,175 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 99.7%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 101,322 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 428 千円及び過年度分損益勘定留保資金 100,894 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
4,164,822,538	固 定 資 産	勘 定          科 目	固 定 負 債	2,410,691,159
4,162,132,238	有形固定資産		企 業 債	2,410,691,159
2,690,300	無形固定資産		流 動 負 債	231,966,417
497,968,192	流 動 資 産		企 業 債	195,304,335
465,321,852	現 金 預 金		未 払 金	8,320,869
29,448,124	未 収 金		引 当 金	5,984,165
3,198,216	貯 蔵 品		その他流動負債	22,357,048
2,464,000	繰 延 勘 定		繰 延 収 益	1,089,981,530
2,464,000	開 発 費		長 期 前 受 金	2,309,022,341
			収 益 化 累 計 額	△ 1,219,040,811
		資 本 金	829,236,288	
		資 本 金	829,236,288	
		剰 余 金	103,379,336	
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	56,548,585	
4,665,254,730	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,665,254,730

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,665,255千円で、前年度と比較すると86,986千円（1.8%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,164,822,538	4,260,679,961	△ 95,857,423	△ 2.2
流 動 資 産	497,968,192	487,864,765	10,103,427	2.1
繰 延 勘 定	2,464,000	3,696,000	△ 1,232,000	△ 33.3
合 計	4,665,254,730	4,752,240,726	△ 86,985,996	△ 1.8

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると95,857千円（2.2%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設分量水器の購入及び消火栓設置等による126,724千円の増加分から、本年度の除却に伴う減少分23,574千円、ソフトウェアに伴う直接法の減価償却額880千円及び減価償却累計額の増加分199,007千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 10,103 千円（2.1%）増加している。

これは、未収金で 587 千円、貸倒引当金で 301 千円減少したものの、現金預金で 10,897 千円、貯蔵品で 94 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 1,232 千円（33.3%）減少している。

これは、平成 25 年度に更新した水道料金及び財務会計システム開発費の第 3 年度分の償却により減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 28,232 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 29 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 5,418 千円で、前年度より増加しているが、平成 18 年度以前の残高に減少が見られず、不良債権化していることから、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	27,554	営業収益	給水収益	28,231,993
平成 11 年度	131,897	※年度色つきは、前年度と同額		
平成 12 年度	367,122			
平成 13 年度	212,422			
平成 14 年度	210,561			
平成 15 年度	179,518			
平成 16 年度	260,947			
平成 17 年度	296,146			
平成 18 年度	283,404			
平成 19 年度	154,922			
平成 20 年度	87,301			
平成 21 年度	275,559			
平成 22 年度	194,323			
平成 23 年度	135,468			
平成 24 年度	840,111			
平成 25 年度	360,499			
平成 26 年度	578,337			
平成 27 年度	821,704			
小計	5,417,795			
合		計		33,649,788

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

区分	平成 28 年度								平成 27 年度		比較増減	
	平成 26 年度以前		平成 27 年度分		現年度分		合計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	18	838,053	△ 838,053	皆減

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,410,691,159	2,510,595,494	△ 99,904,335	△ 4.0
流 動 負 債	231,966,417	231,616,191	350,226	0.2
繰 延 収 益	1,089,981,530	1,104,441,938	△ 14,460,408	△ 1.3
負 債 合 計	3,732,639,106	3,846,653,623	△ 114,014,517	△ 3.0

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると99,904千円(4.0%)減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると350千円(0.2%)増加している。

これは、未払金で3,473千円、その他流動負債で719千円、前受金で1千円減少したものの、企業債の当年度償還額で4,129千円、引当金で414千円増加したことによるものである。

### イ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると14,460千円(1.3%)減少している。

これは、長期前受金の当年度償還額で121,606千円増加したものの、収益化累計額で136,066千円減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	103,379,336	76,350,815	27,028,521	35.4
資 本 合 計	932,615,624	905,587,103	27,028,521	3.0

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると27,029千円(35.4%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

平成28年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境のなか、給水人口で486人、年間総有収水量で34,222 m<sup>3</sup>減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を下回っている。

収益においては、受託工事収益、雑収益、その他特別利益で増加したものの、給水収益、長期前受金戻入、一般会計からの補助金が減少したことにより、総体として前年度を8,872千円(1.8%)下回る486,578千円となっている。

一方費用においては、原水及び浄水費、配水及び給水費等が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、職員給与費等で減少したことにより、総体として前年度より29,220千円(6.0%)下回る459,549千円となっている。

この結果、前年度を20,347千円(304.3%)上回る27,029千円の純利益を計上することとなった。

また、水道料金等の過年度分未収金においては、前年度対比447千円(9.0%)増加し、総額で5,418千円となっており、不納欠損額は前年度対比838千円(皆減)減少となっている。

今後においても、人口や事業所等の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されることから、経営に当たっては引き続き適正な施設の維持管理と健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安心な給水を堅持し、住民サービスの向上に努力されることを期待するものである。